

〈要請の背景〉

シンガポール政府は、経済の急速な発展に伴い、従来の労働集約産業から、知識集約産業に移行する必要性から、情報処理技術者を養成するための研修センターを設立し、それに関する技術協力をわが国に要請してきたものであり、1985年12月までの協りに引き続き、フェーズIIの協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

情報処理技術者の育成を目的としたフェーズIの協りに引き続き、フェーズIIは、JSISTのアナリスト・プログラマー・コース（2年間）修了生または、同等のレベルを有する者を対象にシステムプログラマーを養成することを目的とした、1年間全日制のAdvanced Diploma Course for Analyst Programmer（定員25人/コース）を6カ月ごとに開設している。

〈現状・目標達成〉

86年4月に専門家派遣を開始し、以来研修カリキュラム及び教材の作成を実施してきた結果、87年8月上記ADコースが開講された。しかしながら、シンガポール側奨学金制度（SDF）の改革により、社員の休職参加が困難となったことから第1期、第2期、第3期コースとも定員25人に対し、受講者は12人、10人及び16人と定員以下に留まっている。

社員の休職参加が困難な状況ではその後も定員に満たないことが予想されたため、巡回指導調査団（88年3月）は、専門家の勤務形態に変更のないことを確認のうえ、以下につきR/Dの修正を行うことでシンガポール側と合意した。

- 1) 全日制コースについては当初25人/回 年2回を25人/回 年1回に変更
- 2) 上記全日制コースに加え2年間のパートタイムコース（50人/回 年1回）を89年1月開講。

なお、先方実施機関が87年4月Economic Development BoardよりSingapore Polytechnicに移管されている。

構造物腐食研究 (当初R/D協力期間) 87.10.1～90.9.30	85	予備調査 実施協議 計画打合せ	89年度までの 累 計		32	9	95,381
	88		90年度	新規	17	2	57,542
(延長R/D協力期間) 90.10.1～92.9.30	89	巡回指導		継続	4	0	
	90	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

1983年5月のASEAN諸国歴訪の際、中曽根首相（当時）がASEAN諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、83年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。これをうけて、ASEAN科学技術委員会（COST）は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協りに合意した。これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請してきたため、85年8月以降ASEAN各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN各国とのR/D署名を終了した。

〈目的・内容〉

ASEANのうちシンガポールがホスト国として実施する研究テーマである(1)建築構造物（高置水槽）の腐食研究、(2)港湾のコンクリート構造物腐食研究、①劣化実験調査及び方法の検討、②海洋環境下における鉄筋防食方法—（劣化実態調査及び方法の検討、防食方法の開発）を実施する。本プロジェクトの特徴として、シンガポール側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、上記腐食に関する基礎研究を推進する。

〈現状・目標達成〉

1990年5月の評価調査団によりプロジェクトの評価がなされ、建築構造物の腐食研究分野では、当初目標が達成されることが確認された。しかし港湾のコンクリート構造物腐食研究分野では新たに解明すべき腐食要因の対策技術確立のため、さらに2年間の協力延長を行うこととなった。

■ スリ・ランカ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	135	1	26	3	11	5	11		21	1	1	2	6	3	2	1	18	2	15	6	400,363
	継続	33		2			2	10		2						1		13		3		
	計	168	1	28	3	11	5	13	31	1	1	4	6	3	3	1	31	2	18	6		
専門家派遣	新規	34	1				2	3		3				3				3		22		
	継続	7																		7		
	計	41	1				2	3		3				3				3		29		
調査団派遣	新規	8					1	2												5		
	継続	18		1	1			2						1				2		9	2	
	計	26		1	1			4						1				2		14	2	
協力隊派遣	新規	42	1				3	5						3				3		27		325,959
	継続	25		1	1			2						1				2		16	2	
	計	67	1	1	1			7						4				5		43	2	
調査団派遣	新規	78	2		1	20	4	13				7						2		22	7	336,665
	継続	4					4															
	計	82	2		1	24	4	13				7						2		22	7	
協力隊派遣	新規	17		2										1				11	1	1	1	231,796
	継続	67		6			4	8	6				6					20	12	5		
	計	84		8			4	8	6				7					31	13	6	1	



||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
電気通信訓練用機材	一式	28,243	郵便電気通信省ベニ サラ電気通信訓練セ ンター	一般単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
ゴール港整備計画	スリ・ランカのなかでも開発の遅れが目立って きた南部地域において、地域開発の端緒となるも のとして背後地の工業立地を含めたゴール港整備 のためのマスタープランを策定し、短期整備計画 のフィージビリティ調査を行うものであり、1990 年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基 づき本格調査に着手し、中間報告書(I)を作成し た。	スリ・ランカ 港湾庁	財国際臨海開 発研究センタ ー

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ヴィクトリア橋架替計画	道路開発公社	(株)日本構造橋 梁研究所	90	8.07	90.6.6		90.12(実)

建設後90年余りを経て、上部、下部構造ともに老朽化が著しいヴィクトリア橋の下流側に、新しい橋を建設し、交通量の増大に対応しようとする計画。これに必要な資金の供与。

キャンディー上水道改善計画	住宅建設省 上下水道公社	(株)協和コンサ ルトantz	90	7.53	90.6.29		
---------------	-----------------	--------------------	----	------	---------	--	--

キャンディー市の上水道のリハビリテーションのため、同市の水道施設のうち、取水施設、浄水場、送配水施設等の改善計画。これに必要な資金の供与。

ラジオスタジオ整備計画	教育文化情報 省	(株)NHKア イテック	90	6.47	90.6.29	90.4(報)	
-------------	-------------	-----------------	----	------	---------	---------	--

老朽化・陳腐化したスリ・ランカ放送協会のラジオ放送スタジオ施設を新設する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

上水道処理場改善計画	上下水道公社						90.10(F/U) 修理用機材
------------	--------	--	--	--	--	--	---------------------

1984年度にリハビリテーションを実施したコロombo大都市圏のための浄水施設の一部を再修理するもの。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
植物遺伝資源センター計画 (当初 R/D 協力期間) 88.4.1～93.3.31	86	事前調査	89年度までの 累 計	10	5	50,934
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	90年度	新規	4	2
	89	長期調査				
	90	巡回指導				

アジア

〈要請の背景〉

スリ・ランカでは、組織的な稲の育種事業が1960年代に開始され収量を上げてきているが、今後とも品種改良による生産性の向上が農業開発の重要課題となっている。同時に開発の進展に伴い、稲、豆類、根茎作物等の有用な遺伝資源の消失が進みつつあることに鑑み、同国は遺伝資源の収集、保存に取り組んでいる。しかし、施設、技術とも不十分なことから、わが国に対して施設の新設及び技術協力の要請をしてきた。

〈目的・内容〉

稲、粗粒穀物、豆類、根茎作物等の遺伝資源の収集、保存、評価及び利用を通じて、スリ・ランカの作物品種改良を促進することを目的として、次の項目の活動及び研究を実施する。

- 1) 遺伝資源の探索、収集
- 2) 遺伝資源の分類、評価
- 3) 遺伝資源の保存、増殖
- 4) 遺伝資源に係る情報管理
- 5) 上記に係る地域遺伝資源センター及び関係機関スタッフに対する研修

〈現状・目標達成〉

1989年3月の計画打合せ調査団の派遣によって策定された詳細計画に則して計画を実施していく。

なお、同計画打合せ調査団において地域農業試験場等を地域遺伝資源センターとして位置づけた。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ワラウェ農業開発計画	スリ・ランカ南部に位置するワラウェ左岸地区約2万7000haを対象として、同地区の農業生産の安定化と農村地域の活性化を図るため、新規灌漑計画を中心とし、さらに既灌漑システムのリハビリテーションを含む灌漑開発計画を策定するものであり、1990年度は90年11月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	マハヴェリ開発庁	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業・食糧協 同組合省 プランテーシ ョン農業省		89	23.00	90.3.14		90.4(実) 90.6(実)
肥料・農機の有効利用, 村落貯水能力強化, 水管理強化を通じ食糧増産を図るための計画。							
食糧増産援助	農業・食糧協 同組合省 プランテーシ ョン農業省	(財)日本国際協 力システム	90	19.00	90.10.19	(資)	90.11(実)
スリ・ランカ乾燥地域等における農業生産開発計画。 乾燥地域, 半乾燥地域及び湿潤地域で米の増産の見込まれる地域に肥料, 農業機械を投入し, 米の自給を 図る計画。これに必要な資金の供与。 1990年度は資機材等調査を実施した。							
ガンパハ農村総合開発計画	計画実施省 地域開発局	中央開発株	90	10.75	90.6.29		90.12(実)
ガンパハ農村総合開発計画 (マスタープラン) のうちの最優先に実施する必要がある農業生産振興モデル 事業計画。これに必要な資金の供与。							
植物検疫所建設計画	農業開発研究 省農業局	(株)山下設計				90.5(本) 90.7(報)	
同国作物を国外より持ち込まれる植物病虫害より保護するため, 植物検疫所を設立する計画の策定。 1990年度は, 本格調査団, 報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。							
キリンダ漁港改修計画	漁業水産資源 省 セイロン漁港 公社	日本テトラポ ッド(株)				90.10(本) 91.1(本) 91.7(報)	
堆砂により, 漁港としての機能を失っているキリンダ漁港の堆砂問題を解決し, また陸上施設の有効利用 のための必要な整備・改修を行う計画の策定。 1990年度は, 本格調査団を派遣した。							
漁港建設計画	漁業省						90.12(実)
スリ・ランカ政府はコロンボ港以外に漁港を新設し, 水産振興を図ることとし, キリンダにおける漁港及 び港湾施設を建設する計画。 1982年度及び83年度に資金を供与した。							

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
コンピューターセンター (当初 R/D 協力期間) 87.4.1~90.3.31 (フォローアップ協力期間) 90.4.1~91.3.31	84	予備調査	89年度までの 累 計	28	9	378,017
	85	事前調査				
	86	実施協議	90年度	新規	3	1
	87	計画打合せ				
	89	巡回指導				
	89	エバリュエーション				
		継続	2	0	17,329	

<要請の背景>

スリ・ランカ政府は大統領の直轄審議機関である Computer and Information Technology Council (CINTEC) の審議結果を踏まえ、官民のコンピューターの導入を積極的に支援する政策を打ち出した。その一環として、汎用コンピューター用ソフトウェア技術者の養成を目的として、コロombo大学内にコンピューターセンターの設置を計画し、1983年9月、わが国に対して協力を要請してきた。

<目的・内容>

A レベルの大学入学資格者を対象に、汎用コンピューターを使用した応用プログラムの開発において、指導的役割を果たし得るアナリスト・プログラマーを養成する。

<現状・目標達成>

1987年8月に6人、10月に残り2人の専門家を派遣し、現在、実施計画に沿い、順調に準備作業が進められている。

建物は、89年1月ほぼ完成した。

機材は、88年7月より稼働開始、テキストは、ほぼ全分野完成した。

政情不安から大学紛争が発生し、88年中の研修コース開講ができず、89年6月に予定より大幅に遅れ、やっとコースを開講することができた。コース開講後は土・日曜日に授業を行うなどして、遅れをほぼ取り戻し、90年12月に第1期生が卒業した。協力期間内に所期の目標は達成されたが、機材のメンテナンス体制に対しての1年ほどの継続的協力要請がスリ・ランカ側よりなされ、これを受けて日本側は1年間のフォローアップ協力を行っている。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国立教育研修研究所拡充計画	教育省	(株)久米建築事務所	90	9.31	90.6.29		
公開大学整備計画	教育・高等教育省	(株)NHK アイテック				91.2(本)	

スリ・ランカ教育省傘下の各研究機関の立地を統合して、初等・中等教育の振興を図り、研究機能ばかりでなく、教員再教育等幅広い機能をもたせようとする計画。これに必要な資金の供与。

より多くの国民が高等教育を受けることを目的としている公開大学において、教育の質を向上させることを目的に視聴覚教育センターを設立する計画の策定。

1990年度は、本格調査団を派遣した。

大学教育研究用機材整備計画	高等教育省						90.12(F/U)
---------------	-------	--	--	--	--	--	------------

1983年度から85年度に実施された3無償案件（大学教育機材整備）にて供与された機材の現況を調査し、今後必要なフォローアップ内容を明確化する。

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績				
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
スリジャヤワルダナプラ総合病院 (当初 R/D 協力期間) 86.4.18~90.4.17 (フォローアップ協力期間) 90.4.18~91.4.17	82	事前調査(1次)	89年度までの 累計	27	17	165,711	
	84	事前調査(2次)					
	85	実施協議	90年度	新規	3		3
	88	計画打合せ					
	88	機材修理					
89	エバリュエーション	継続	5	1	16,757		

<要請の背景>

地方の医療施設が、質・量ともに十分でなく患者がコロombo首都圏に集中するため、近郊に総合病院を開設して、患者の分散を図ることが急務となり、わが国の無償資金協力により1983年9月病院が完成した。これに伴い医療機器操作法及び臨床分野を中心とした技術協力の要請がなされた。

<目的・内容>

新生児集中管理、臨床検査、消化器・泌尿器内視鏡、病院管理部門について技術協力を行い、医療技術の向上を図る。

<現状・目標達成>

協力が開始されてから、4年が経過し、この間に各臨床部門の医師長は、すでに日本での研修を終了している。プロジェクト開始当初の目標はほぼ達成したが、臨床検査、NICU分野で1年間のフォローアップ協力を実行し、4月17日をもって、計画どおり終了。

人口情報 (当初 R/D 協力期間) 87.11.30~90.11.29 (延長 R/D 協力期間) 90.11.30~92.11.29	86	事前調査	89年度までの 累計	12	6	225,393	
	87	実施協議					
	88	計画打合せ	90年度	新規	3		2
	89	巡回指導					
	90	エバリュエーション					

＜要請の背景＞

スリ・ランカ計画実施省は、家族計画の実施の促進を図るばかりでなく、人口のさまざまな局面に関する情報を各行政機関に迅速に提供することによって、人口に関する行政の立案や実施をより組織的に実施すべく日本に協力を要請したものである。

＜目的・内容＞

(1) 人口と保健に関連する統計データベースの作成と、人口動態統計システムの改善を図るための人口統計データバンクの構築

(2) 人口センサス、人口動態統計、保健医療統計等の精度向上

＜現状・目標達成＞

(1) 導入するコンピューターのシステム設計

(2) 既存人口データの収集・整理・評価

(3) 地方センターとのネットワーク化の試行

国立医学研究所 (当初 R/D 協力期間) 89.1.1～93.12.31	86	予備調査	89年度までの 累 計	22	8	32,930
	87	事前調査				
	88	実施協議	90年度	21	3	62,596
	89	計画打合せ				
90	巡回指導	継続	5	1		

＜要請の背景＞

国立医学研究所は、スリ・ランカ唯一の医学研究機関として、研究、製造、検査、教育といった使命を有している。しかし、建物・設備がともに老朽化しており、かつ不備で、指導的中堅的人材が少ない。そこでスリ・ランカは、検査技術、基礎研究、生物製剤、技師の教育、実験動物管理の各分野に係る技術協力を要請した。

＜目的・内容＞

協力は2段階に分け、第1段階では、①検査機能の充実、②リファレンス機能の整備、③検査技師教育体制の整備を図り、第2段階では、④ワクチン・蛇毒抗血清を含む生物製剤、⑤基礎研究の開始を目指す。

＜現状・目標達成＞

今までに研修員8人（MLT、医療機器、ウイルス学、病理、実験動物等）を受け入れ、長期専門家4人（実験動物、臨床検査技師教育、電子顕微鏡、調整員）を派遣している。

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材保守・管理施設整備計画（フェーズII）	保健婦人問題 省	（株）山下設計				90.10(事) 91.3(本)	

スリ・ランカ国内のすべての公立病院の医療機材のメンテナンスを担当している医療機材サービスセンターに係る施設（ワークショップ）及び機材の整備計画の策定。

1990年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。

国立医学研究所整備計画	保健省						90.12(実)
-------------	-----	--	--	--	--	--	----------

国立医学研究所はスリ・ランカ唯一の総合的保健医療、予防衛生研究機関であり、検査・研究、公衆衛生、ワクチン供給、臨床検査技師の養成等の役割を担っているが、同研究所の施設の建設及び必要な機材を整備する計画。

1987年度及び88年度に資金を供与した。

必須医薬品製剤センター建設計画	保健省						90.12(F/U)
	スリ・ランカ						修理用機材
	医薬品公社						90.12(実)

1985、86年度の無償協力（必須医薬品製剤センター建設計画）により供与された製薬関係機材の修理及びスペアパーツ等の購送により、供与機材稼働を向上させる。

1990年度は修理班を派遣するとともに、スペアパーツ等を供与した。

社会福祉分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
聴覚障害児用機材	一式	9,033	聴覚障害児協会	小規模単独機材	研修員受入 青年海外協力隊 派遣

その他分野

開発協力事業

投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
スリ・ランカ投融資審査等調査	91. 3. 2 ~ 91. 3. 9	4	スリ・ランカにおける開発投融資制度の紹介及び案件発掘調査

■ タイ

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易					
研修員受入	新規	654	1	86	7	40	20	27	16	11	9	7	56	26	16	1	194	6	61	11	1,668,290
	継続	108		10		4	1	4	15	5	3	19	2	2		17	3	18			
	計	762	1	96	7	44	21	31	74	21	11	10	75	28	18	1	211	9	79	11	
専門家派遣	新規	215		11	5	12	10	4	43	6	7		7		1	44	17	35	3	4	
	継続	23		3		2	2	3		3					4	2	1	1			
	計	238		14	5	14	12	6	46	6	9	7	7		5	46	18	36	3	4	
調査回派遣	新規	53	1		2	3	1	4	11	3	1		9		1	8	8	1			
	継続	126	3	9	8	4	8	29	7	6	5	1	8	3		19	3	2	1	2	
	計	179	4	9	10	11	5	12	40	10	6	1	17	3	1	27	11	3	1	2	
協力隊派遣	新規	268	1	11	7	15	11	8	54	9	6	16			2	52	25	36	3	4	2,399,535
	継続	149	3	12	8	10	6	10	32	7	9	1	8	3	4	21	4	3	1	2	
	計	417	4	23	15	25	17	18	86	16	15	13	1	24	3	73	29	39	4	6	
調査回派遣	新規	464	15	18	36	81	5	4	112	5	21	4	22	44		60	14	14		4	2,022,033
	継続	30	13		13		4														
	計	494	28	18	36	94	5	4	116	5	21	4	22	44		60	14	14		4	
協力隊派遣	新規	23		7					2	1		4				7		2			181,010
	継続	40		6				6				1	17			7		3			
	計	63		13				8	1			1	21			14		3		2	

||||| 計画・行政分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
環境研究研修センター (当初 R/D 協力期間) 90.4.1～95.3.31	87	事前調査 基礎調査 実施協議 計画打合せ	89年度までの 累 計	0	0	0	
	88			90年度	新規	16	5
	89		継続		1	0	
	90						

<要請の背景>

タイ王国は、その当面する深刻な環境問題に対するため、国家環境保全法を制定する（1957年）とともに、同法に基づき環境庁（ONEB）を設立し、本格的な取り組みを開始したが、近年の著しい都市化・工業化が引き起こす環境問題は現在の ONEB の人的・物的体制では、的確に対応できない状況にある。

かかる状況のなかで、タイは1983年に「環境研究研修センター」設立計画を策定し、同計画に対する無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

これを受け、2人の環境研究研修にかかわる長期専門家が派遣され、タイにおける環境研究研修のあり方について調査を実施し、1987年に「タイ国環境研究研修センター基本計画」として取りまとめられた。ONEBはこの報告内容を踏まえ、同年再度、同センターに係る協力を、わが国に要請してきたため、1988年3月以降、予備調査、基礎調査等数次の調査団を派遣し、タイにおける環境問題の現状、環境行政等の調査、情報収集を実施した。そして1990年3月の実施協議調査団により R/D 署名を了した。

<目的・内容>

環境研究研修センター（ERTC）の設立及び運営に対し技術協力を行うことにより、環境研究・研修分野におけるタイ側研究者・技術者の技能・技術の向上を図り、タイの環境の質の向上に資する。

<現状・目標達成>

1990年度中に7人の長期専門家を派遣し、現地における技術協力体制を確立した。現在これらの長期専門家を中心に、91年10月のセンター開所に向けた諸作業を実施中。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中央平原北部地域総合開発計画	タイの中心的稲作地帯である中央平原北部地域において、同国の工業化及び国際経済情勢の変化に対応し、農業多角化及び工業開発を中心とした開発基盤整備のマスタープランを策定するものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	国家経済社会開発庁	(財)国際開発センター (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
環境研究研修センター設立 計画	科学技術エネ ルギー省環境 庁	㈱久米建築事 務所	90	8.62	90.8.13		91.2(実)

アジア

同国環境庁の研究能力の強化及び研修・訓練能力の充実のために策定された環境研究研修センター設立計画。これに必要な資金の供与。

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
通信関係機材	一式	8,770	運輸通信省タイ電話 公社	小規模単独機材	専門家派遣
配電設備関連機材	一式	14,633	タイ国地方配電公社	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (機材供与除く)
水道技術訓練センター (当初 R/D 協力期間) 85.12.1~90.11.30 (フォローアップ協力期間) 90.12.1~91.11.30	83	事前調査	89年度までの 累 計	36	25	171,533
	85	実施協議				
	85	計画打合せ	90年度	8	5	14,452
	86	巡回指導				
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導				
89	計画打合せ	継続	5	3		
90	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

タイの水道は、バンコク首都圏については首都圏水道公社 (MWA)、その他の地域については、地方水道公社 (PWA) が運営しており、水道の普及拡大のために相次ぐ拡張工事を行っているが、技術者の数が極端に不足しており、満足な事業の運営・施設の運転等が行えない状況にある。そのため両公社が共同して研修センターを設置して技術者の養成訓練を図ることを計画し、タイ政府は、わが国に技術協力及び無償資金協力を両面で要請してきた。

〈目的・内容〉

水道の計画、設計、施工、運転、維持管理及び事業の経営を適切に行い得る中堅技術者の養成を通じて、MWA 及び PWA の水道事業の水準を向上させることを目的とする。訓練は幹部職員、上級・中堅技術者、上級・一般事務員、技能職員を対象とし、水道計画コース、経営管理コース、浄水水質コース、管路維持管理コース、電気・機械設備コースによって訓練を実施する。

〈現状・目標達成〉

協力開始6カ月後に開講を計画されていた水道コースが、予定よりわずかに遅れて開講したのを皮切りに、各訓練コースの実施、教材開発ともにほぼ順調に推移した。

カウンターパートの配置転換が比較的少なかったこともあり、技術移転全般についてもほぼ計画に沿って進捗した。

企業内の向上訓練を主眼とした訓練であるため、訓練生は現場技術者・責任者として長期間持ち場を空けられないため、訓練内容の濃密化、モジュール化等により、訓練期間の圧縮を図るなどの手直しを行った結果、終了時には目標をやや上回る訓練生数、コース実施数を達成した。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
パタヤ地区総合開発計画	パタヤ市域、隣接の南部海岸地区及びコーラン島を対象として、同地域の開発整備に資する総合開発計画 (マスタープラン) を策定し、あわせて優先案件の策定を行うものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	東部臨海開発委員会事務局 (OESB)	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株)
タイ南部道路網整備計画	マレーシア国境までのマレー半島部を占めるタイ南部地方を対象とした道路網整備計画マスタープランを策定し、優先路線のフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、進捗状況報告書までを作成し、フィージビリティ調査対象路線を決定した。	運輸通信省道路局	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (株)オリエンタルコンサルタンツ
有料高速道路計画	タイ全土における有料高速道路網マスタープランを策定するとともに、有料高速道路計画の実施及び運営に係る制度・組織の提言を行うもので、1990年度は89年度に締結した実施細則 (S/W) に基づき、本格調査に着手し、最終報告書(案)まで作成した。	運輸通信省道路局	(株)片平エンジニアリング 日本工営(株)

<p>道路交通運用計画</p>	<p>タイにおける効果的な道路交通運用計画のための指針の策定を行うもので、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	<p>運輸通信省道路局</p>	<p>セントラルコンサルタント(株) (株)オリエンタルコンサルタンツ</p>
<p>バンコク市交通制御システム整備計画調査</p>	<p>バンコク首都圏の中・長期道路交通計画に係るフィージビリティ調査を受けて、バンコク中心部の147カ所の交差点を対象とした交通信号制御システムのための実施設計(詳細設計)を行うもので、1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	<p>バンコク首都圏庁</p>	<p>八千代エンジニアリング(株) (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル</p>
<p>バンコク廃棄物処理計画</p>	<p>バンコク首都圏における廃棄物処理基本計画を策定し、優先地区のフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	<p>バンコク首都圏庁清掃局</p>	<p>(株)エックス都市研究所 (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル</p>
<p>プーケット市下水排水改善計画</p>	<p>タイ南部プーケット市(12km²)の下水及び雨水排水処理に関するフィージビリティ調査を行うものである。1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に着手し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	<p>内務省公共事業局</p>	<p>日本上下水道設計(株) 日本工営(株)</p>
<p>区画整理事業適用調査</p>	<p>土地区画整理事業の導入により、秩序ある都市整備を行うことを目的とし、バンコク市内のモデル地区において区画整理事業計画案を作成するとともに、タイに適應した区画整理手法の提案を行うものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。</p>	<p>内務省都市・地方計画局</p>	
<p>道路交通運用計画(アフターケア調査)</p>	<p>タイ道路交通運用計画調査の成果を用い、バンコク市周辺道路交通問題箇所に対する改良計画を策定するもので、1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査に着手し、着手報告書を作成した。</p>	<p>運輸通信省道路局</p>	<p>セントラルコンサルタント(株) (株)オリエンタルコンサルタンツ</p>
<p>首都圏トラックターミナル基本整備計画</p>	<p>近年バンコク首都圏における交通混雑は悪化の一途をたどり、この原因のひとつが大型トラックの首都圏乗り入れにある。その解決策として首都圏トラックターミナル基本整備計画を策定し、フィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。</p>	<p>運輸通信省陸運総局</p>	

バンコク首都圏電気通信網開発計画	バンコク首都圏及びその周辺地域における加入者電話の需要充足、サービス品質及び新サービス提供のための電気通信網開発計画の策定及び優先プロジェクトのフィービリティ調査を行うものであり、1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	タイ電話公社(TOT)	
------------------	---	-------------	--

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ラマ四世道路高架橋建設計画	バンコク首都 圏庁	(株)パシフィック コンサルタンツ・インター ナショナル	90	26.36	90.8.13		91.2(実)

バンコク市の中心部を走るラマ四世道路のうち、3つの主要な交差点にかかる連続的な高架橋(1.5 km)を建設し、同市の交通混雑の解消に寄与する計画。これに必要な資金の供与。

東北タイ地方橋梁建設計画	内務省公共事業局	(株)千代田コンサルタント	90	12.29	90.8.13		
--------------	----------	---------------	----	-------	---------	--	--

タイ東北部の地方道路における多数の老朽化木橋及び無橋箇所のうち、早急に建設を要する優先度の高い橋梁(68カ所)を整備し、地域開発促進に資する計画。これに必要な資金の供与。

南部タイ道路建設復旧機材整備計画	運輸通信省 スラタニ及び ソククラ道路 建設センター	(株)片平エンジニアリングイ ンターナショナル				91.1(本)	
------------------	-------------------------------------	----------------------------	--	--	--	---------	--

道路建設・復旧のためスラタニ、ソククラ両道路建設センターにおける道路建設・維持管理用機材の整備計画を策定する。

1990年度は、本格調査団を派遣した。

ナコンシタマラット漁港建設計画	農業協同組合 省水産流通公社						91.2(実)
-----------------	-------------------	--	--	--	--	--	---------

漁業資源の有効利用と漁民の生活水準の向上を図るため、タイ南部の漁港整備の一環として、ナコンシタマラット漁港を建設する計画。1987年度及び88年度に資金を供与した。

||||| 農林・水産分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供与先	供与形態	関連事業
農業機械実習用機材	一式	23,960	モンクット王工科大学 農業機械学科	一般単独機材	青年海外協力隊 派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)			
農業協同組合振興計画 (当初 R/D 協力期間) 84.7.6~89.7.5 (フォローアップ協力期間) 89.7.6~91.7.5	83	事前調査	89年度までの 累 計	29	52	233,342			
	84	実施協議							
	85	計画打合せ	90年度	新規	3	4			
	85	実施設計							
	86	実施設計							
	86	巡回指導					継続	2	0
	87	巡回指導							
	88	エバリュエーション							
						10,618			

ア
ジ
ア

<要請の背景>

タイは第5次国家開発計画において、農業生産性の向上、流通の合理化等による農業構造の再編整備計画を重要施策のひとつとしている。特に、その中核となる農協組織の育成については発足以来70年近く経過しているものの、その成果が十分でないことから、日本の農協に蓄積されている経験・知識を導入することとし、わが国に対し技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

農業協同組合の活動を活性化させるため、次の活動を行う。

- 1) 東北タイのナコンラチャシマ県において5つのモデル農協を選定し、営農指導、農協経営、販売・購買事業、信用事業訓練・研修に対する指導助言を行う。
- 2) 上記モデル農協における成果を全国に広げるため、協同組合振興局が中央及び東北タイで行う訓練に対する指導助言を行う。

<現状・目標達成>

- 1) 5農協のモデル活動は農協間に進捗の差はあるものの、おおむね順調に展開している。
- 2) 各農協とも「トータル・システム」の重要性につき、理解しつつある。
- 3) 購買活動では、地元の資源を活かした安価で良質な飼料供給も活発である。

造林研究訓練計画(II) (当初 R/D 協力期間) 86.7.29~91.7.28	86	計画打合せ	89年度までの 累 計	31	18	207,982
	87	巡回指導				
	88	巡回指導	90年度	新規	5	3
	89	実施設計				
	90	エバリュエーション				
						23,571

<要請の背景>

タイでは、焼畑移動耕作等により急速に森林が減少しており、森林の保全及び森林の回復が緊急の課題である。

<目的・内容>

タイの大規模な造林推進に寄与するため、現地に適応した造林技術の研究、開発及び訓練を行う。

<現状・目標達成>

第1フェーズにおいては、サケラートでの844haの試験林造成を通じての現地適応技術の開発及びそれら技術の移転がなされた。第2フェーズでは、バンコクの中央造林研究訓練センターを核とし、研究者の育成を主体とした協力を実施している。

国立家畜衛生・生産研究所 (当初 R/D 協力期間) 86.12.9～91.12.8	85	事前調査	89年度までの 累 計	43	19	205,026
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	90年度	6	7	141,593
	89	巡回指導				
	90	巡回指導		7	3	

<要請の背景>

タイでは、口蹄疫をはじめ家畜疾病による家畜の損耗、生産性の低下による適正な畜産振興が阻害され、これら家畜疾病防疫のため、地方における衛生活動の強化、充実を図ることに努めてきた。

タイ政府は、これら地方衛生活動の管理、中央で集積した技術成果の地方への還元、並びに中央における技術力強化のための新研究所の設立を立案するとともに、口蹄疫に関する研究レベルの向上を図るため、わが国に対し技術協力の要請をしてきた。

<目的・内容>

国立家畜衛生・生産研究所並びに口蹄疫製造センターにおいて家畜衛生・生産分野の研究協力を通じ、タイの畜産振興に寄与するため、次の活動を行う。

- 1) 低位生産・損耗原因究明に関する調査、研究
- 2) 上記 1)の対応措置の開発に関する調査、研究
- 3) 口蹄疫に関する研究
- 4) 上記活動を支援するための諸業務

<現状・目標達成>

これまででは、各研究室ごとに課題設定を行い、かなりの成果をあげてきたが、研究所として各研究者・各研究室間の協力体制に基づく組織的な研究が行えるような体制整備が不十分。

トウモロコシ品質向上計画 (当初 R/D 協力期間) 86.12.15～91.12.14	84	コンタクト調査	89年度までの 累 計	28	10	94,127
	85	事前調査				
	86	実施協議	90年度	8	3	82,438
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導				
	89	巡回指導		5	1	

〈要請の背景〉

同国のトウモロコシ生産性向上については、過去に技術協力を実施した経緯があるが、この協力期間中にもトウモロコシが、アスペルギルス・フラブスという黴の産生する有毒物質アフラトキシンに汚染されている問題が深刻に認識され、短期専門家による調査等も行われた。アフラトキシンは強い急性毒性とともに、きわめて強い発がん性をもち、輸出などにも影響があることから、これに係る品質向上のための技術協力要請がなされた。

〈目的・内容〉

タイの主要輸出品であるトウモロコシのアフラトキシン汚染を防止することにより、その品質向上に寄与することを目的とし、以下の分野に協力する。

- 1) 栽培分野において、アフラトキシン汚染低減のための栽培方法の検討
- 2) 乾燥・調製分野において、収穫後の乾燥・貯蔵法の改善、脱粒機とアフラトキシン汚染との関係、簡易水分計の開発等
- 3) 微生物分野において、アフラトキシン産生菌の生態解明、汚染の実態把握、汚染防止技術の開発、簡易アフラトキシン検出法の開発

〈現状・目標達成〉

現在までは主に基礎研究に重点を置き研究活動が進められてきたが、今後は蓄積されたデータを基に実証試験（農家規模レベル）を開始する。

また、現在行われている研究を明確に位置づけるためのトウモロコシの流通調査、アフラトキシン情報を収集整理するためのデータベース設置等を計画している。

カセサート大学研究協力計画 (II) (当初 R/D 協力期間) 87.4.16~92.4.15	86	事前調査 実施協議	89年度までの 累 計		43	14	142,916
	87						
	87	計画打合せ 巡回指導	90年度	新規	10	9	65,010
	90			継続	4	3	

〈要請の背景〉

カセサート大学に対し研究の強化・充実のため、従来研究計画及び農業普及機械化計画の二元協力を行ってきたが、両プロジェクトの終了にあたり、対象とならなかった分野及び成果が不十分な分野を一元化し、第2段階協力として要請してきた。

〈目的・内容〉

タイの農業教育の最高機関である、カセサート大学の総合研究センター、農業機械センターにおいて、研究能力の拡充を通して、農業開発に寄与することを目的に、以下の研究を行う。

- 1) 作物改良のための生物工学と育種（総合研究センター）
- 2) 農業環境と品質保証技術（総合研究センター）
- 3) 農業機械化技術の開発（農業機械センター）

〈現状・目標達成〉

研究成果が論文として発表されており、徐々に効果が表れている。1990年3月に巡回指導調査団が派遣され、プロジェクトの後半の計画をふまえ、暫定実施計画を改定した。ノロウイルスの無菌株の配布、農業機械の開発など具体的な成果が出ている。91年1月の巡回指導調査にて、プロジェクトが全般的に順調に推移していることが確認された。

水産資源開発研究計画 (当初 R/D 協力期間) 88.7.1~93.6.30	87	事前調査 実施協議 巡回指導 巡回指導	89年度までの 累 計		13	7	85,760
	88		90年度	新規	5	3	25,818
	89						
	90		継続	5	0		

<要請の背景>

タイ政府は、適正な水産資源の管理、漁場環境の保全を行うことにより漁業の生産性の向上を図るため、タイ湾東部海域を対象とする東部海洋漁業開発センターを設立し、わが国に対し、水産資源管理、漁場環境保全分野での技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

- (1) 水産資源の調査、解析、評価及び管理に至る一貫した研究手法確立のための技術協力をを行う。
- (2) 適正な漁場環境を維持するための海洋生物環境の調査・分析及び評価に係る技術協力をを行う。

<現状・目標達成>

詳細年次計画に基づき、技術移転は計画どおり進行している。

東北タイ農業開発研究計画 (II) (当初 R/D 協力期間) 88.12.20~93.12.19	89	計画打合せ 実施設計	89年度までの 累 計		17	5	33,153
	89		90年度	新規	0	5	24,059
			継続	2	1		

<要請の背景>

タイ政府は、開発の最も遅れている東北地方の農業開発に資するための研究協力を活性化する目的により、わが国に対し技術協力を要請してきた。

わが国は、1983年12月から当該地域を拠点とし、①自然環境と天然資源の評価、②作物生産性技術の開発、③生産阻害要因の解明と改善策の樹立を課題とした5年間の技術協力を実施、カウンターパートに対する基礎技術の移転を終了した。

タイ政府は、これまでに習得した基礎技術を基に、東北地方の開発具体化を目的とする第2フェーズの技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

第1フェーズの5年間の技術協力により蓄積された成果を基に東北地方の農業開発手法を策定することを目的とし、コンケン農業開発研究センター、同センター別館（コンケン大学農学部）及びコンケン畑作研究センターにおいて、次の研究協力を実施する。

- 1) 農業生態学的地域区分と土地利用計画
- 2) 営農体系の開発
- 3) 少資源型農業の素材技術の開発

<現状・目標達成>

蓄積された基礎的なデータから、問題点、対応策への指針等がかなり明確になってきており、焦点を絞った調査・研究が実施されている。

灌漑技術センター計画(II) (当初 R/D 協力期間) 90.4.1 ~ 95.3.31	90 90	計画打合せ 実施設計	89年度までの 累 計		0	0	0
			90年度	新規	0	2	31,898
				継続	2	2	

<要請の背景>

タイ政府は、1982年1月、食糧増産に資する農業基盤整備事業の推進のため、灌漑排水施設の計画・設計・施工に係る適正技術を開発、整備することを目的とした技術協力の要請に対し、わが国は85年4月から王室灌漑局に対し、①基準の検討、②水理モデル解析、③建設材料試験及び解析、④システム開発、⑤研修の5分野で技術協力を開始、90年3月末に終了したが、今般、水資源の効率的利用を促進する観点から灌漑技術センターの組織と機能を利用した灌漑排水施設の管理技術の確立を目的とする第2フェーズの技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

安定的な農業生産の確保、多角的な農業経営等の推進の妨げとなっている農業用水の不足を解消するため、水資源施設及び灌漑排水施設の管理技術の確立を目的として、次の項目について協力を行う。

- 1) 水管理 2) 水文解析 3) 情報システム管理 4) 水利施設設計 5) 研修

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スコタイ農村総合整備計画	タイ国スコタイ県のツンサイヤート及びツンノンコンケンの公有地6900haを対象として、裏作振興対策及び自作農経営と推進を目的とするモデル的な農村総合整備計画策定のためのフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は、90年8月に最終報告書の取りまとめを行った。	農業協同組合省農地改革局	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)
バンパコン川流域農業水利用開発計画	タイ中央部バンパコン川流域約1万7660km ² を対象として、ダム・河口堰等の水源計画、灌漑排水計画及び農業開発計画等からなる農業水利用開発計画マスタープランを策定し、さらに、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は、90年8月に最終報告書案の現地説明を行い、同年11月にその結果を最終報告書に取りまとめた。	農業協同組合省王立灌漑局	(株)三祐コンサルタンツ
東北タイ塩害地域農村総合開発計画	東北タイのコンケン市南西約30kmに位置するファイ・ヤイ川及びファイ・プラ・ナオ川流域約320km ² を対象として、塩害地域の農地保全及び農村開発を目的とした農村総合開発計画マスタープランを策定し、パイロット地区におけるフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は90年12月に中間報告書を作成し、さらに91年3月には第2次現地調査を終了した。	農業協同組合省土地開発局	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)

<p>北タイ南部農村総合開発計画</p>	<p>タイ国北タイ南部4県(スコタイ, ピサノロック, タック, カンペンペット)約4万2000km²を対象として, 社会インフラ及び農業インフラ整備等の遅れた後進地域の貧困問題を解決し, 民生の安定及び地域間格差の是正を図ることを目的とする農村総合開発計画を策定し, 開発優先地区のフィージビリティ調査を実施するものであり, 1990年度は, 90年6月に本格調査を開始し, 同年12月に中間報告書を作成, さらに91年3月には第2次現地調査を終了した。</p>	<p>内務省農村開発促進局</p>	<p>(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル</p>
<p>ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画</p>	<p>東北タイ地方ウボンラチャタニ県及びシサケート県にまたがり位置するラム・ドム・ヤイ川流域約4905km²を対象として, 慢性的な水不足や劣悪な土壌条件等による不安定な農業生産による貧困からの脱却を目的とした灌漑農業開発計画を策定するものであり, 1990年度は, 90年12月に事前調査を実施し, 実施細則(S/W)を締結した。 さらに, 91年2月に本格調査を開始し, 基礎資料の収集を行った。</p>	<p>農業協同組合省王立灌漑局</p>	<p>(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)</p>
<p>チュンボン地区農業総合開発計画</p>	<p>タイ南部地方, チュンボン県は, 半島部の北端に位置し, しばしば洪水の被害を受けるため, 農業の生産性は低く, 貧しい状況にある。 本計画は, 農業生産の向上及び地域経済の活性化等を目的とする農業総合開発計画を策定するものであり, 1990年度は91年3月に事前調査を実施し, 実施細則(S/W)を締結した。</p>	<p>農業協同組合省王立灌漑局</p>	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
バンナラ川灌漑排水計画	農業協同組合 省王立灌漑局	(株)三祐コンサル タンツ	90	3.75	90.6.6		
タイ南部のバンナラ川における灌漑排水機場を建設する計画。これに必要な資金の供与。							
東部タイ土壌・水保全センター機械整備計画	農業協同組合 省土地開発局	(株)日本国際協 力システム	90	3.20		90.10(事) (資)	
土壌流亡が進んでいる東部タイ地域の土壌保全対策事業を推進するため, 事業実施に必要な建設機械等を整備する計画。これに必要な資金の供与。 1990年度は, 事前調査を実施するとともに資機材等調査を実施した。							
東北タイ大規模苗畑センター設立計画	王立林野局	国際航業(株)				91.1(本)	
東北タイ緑化計画を着実かつ円滑に実施するため, 拠点となる苗畑建設, 苗木生産技術の普及及び植林業の啓蒙のためのセンターの設立計画の策定。 1990年度は, 本格調査団を派遣した。							

開発協力事業
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
最北部高地作物栽培開発計画調査	90.5.17～ 90.5.24	8	<p>目的：チェンマイ県アンカーン郡のタイ王室プロジェクト内において、コーヒー、マカダミア・ナッツ、栗、花卉の栽培方法等の確立を目的とした試験事業計画を策定する。</p> <p>概要：開発候補地における自然的・社会的条件、各作物の流通状況、栽培上の問題点を調査した。</p> <p>結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。</p>
アジア大洋州地域林業開発協力基礎一次調査	90.10.9～ 90.10.30	6	<p>目的：環境に配慮した熱帯林の保全を行うための複層林施業技術現地実証調査実施の可能性を調査する。</p> <p>概要：マレーシア、タイ、パプア・ニューギニアの3カ国にて複層林実証調査の可能性にかかる自然的・社会的条件を調査するとともに、相手国政府の意向を確認した。</p> <p>結果：実証調査実施候補国を検討するための基本的情報を収集した。</p>

投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
香料作物栽培試験事業	90.11.21～ 90.11.28	2	チェンマイにおける香料作物栽培試験事業に係る融資中調査。
野菜種子生産試験事業及びアスパラガス、カカオ栽培試験事業	90.9.18～ 90.9.26	3	ランブンにおける野菜種子生産試験事業及びナコンラチャシマにおけるアスパラガス、カカオ栽培試験事業に係る融資中調査。

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
金属加工・機械工業開発振興 (当初 R/D 協力期間) 86.10.1～91.9.30	85	事前調査	89年度までの 累 計	40	19	115,169
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	90年度	新規	6	3
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				

<要請の背景>

タイ政府は、経済発展を目的として国家経済社会開発5カ年計画において輸出指向産業振興策を進めており、その一環として金属加工・機械工業分野の中小企業の育成に努めている。

同政府は、この中小企業育成のためには彼らの技術の改善を図ることが必要であるとの考えのもとに、工業省の中に金属加工・機械工業開発研究所(MIDI)を設立することを計画、日本政府に対し無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

MIDIの主な役割・機能は次のとおりである。

- 1) 技術改善, 経営改善セミナー, 研修コース等の開催
- 2) 巡回技術者指導サービス
- 3) 試験, 検査, 試作加工サービス
- 4) 適正技術研究開発
- 5) 技術情報サービス

本件は、主要協力対象を鋳造、熱処理、材料試験、機械加工、機械設計、測定 of 6分野、また補足的な協力対象を教育訓練システム、教材作成・情報管理、溶接・板金、電気メッキ、管理技術、鍛造6分野とし、これらの分野においてMIDIが上記の機能を十分に果たし得るよう、タイ側カウンターパートを育成することを目的とする。

<現状>

残り7カ月の協力期間となり、移転した技術を自主性を持たせつつ定着・発展させる段階にある。技術移転については、日タイ双方の合意に基づく計画に沿って、ほぼ実施協議の内容について履行されている。

タイ側はMIDIを将来的には、ASEAN、特にマレーシア、インドネシア、フィリピンとの競争に打ち勝つために、鋳造、金型加工、機械加工を中心に先端技術を蓄積した研究所としての機能をさらに充実させることを目標としている。

工業標準化試験研修センター (当初 R/D 協力期間) 89.12.1～94.11.30	87	予備調査	89年度までの 累 計	9	3	0	
	88	事前調査					
	89	実施協議	90年度	新規	8	1	27,810
				継続	0	3	

〈要請の背景〉

タイでは、経済社会の発展を目指して工業化を推進しているが、この工業化推進策は原料、資本財等の輸入増を招き、タイは慢性的な貿易収支の赤字に悩むこととなった。このためタイ政府は、工業品の輸出振興を図っているが、輸出促進には品質向上による国際競争力の強化が不可欠であり、工業規格及び認証制度の振興、検査能力の強化の必要性が強く認識されるにいたった。

このような状況からタイ政府は、上記に関する業務を担当している TISI (工業省工業標準局) の機能強化・人材育成のため、日本政府に対して技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

TISI の行っている工業標準化及び認証業務とそれに伴う検査業務に対して技術協力を実施することにより、工業製品の品質管理を強化し、それらの品質向上を図る。

〈現状・目標達成〉

1989年12月に実施協議調査団を派遣し、協力期間を5年として同プロジェクトは開始された。センター建屋、機材あわせて90年12月にタイ側に引き渡した。従って最初の専門家についてはこの現地スケジュールにあわせて90年6月リーダーを含め3人が派遣され、90年9月、10月に品質管理(2人)の専門家が派遣され、90年12月にコーディネーター、91年2月科学検査、3月電子試験の各専門家を派遣した。また、試験・検査分野のカウンターパート3人の受入を89年度に実施した。

90年度現在化学試験分野のカウンターパート1人の受入(10.2~12.23)を実施した。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
サムットプラカン県大気汚染管理計画	バンコク市の南の郊外に位置するサムットプラカン工業地区における、主として工業活動に起因する大気汚染に対する管理計画を策定するために必要なデータを収集し、必要な助言を行うことを目的とする。 1990年度は最終報告書の現地説明を実施した後、最終報告書を送付し、案件を終了した。	国家環境委員会事務局 (ONEB)	(株)産業公害防止協会
工業分野開発振興計画	タイの工業分野のなかで、将来輸出が有望とされる産業及び業種に関し、産業育成並びに輸出の促進を図るべく現状調査と問題点の抽出を行い、その改善のための総合プログラムを策定するものである。 1990年度はセラミックス及びプラスチック産業を対象とした第3年次調査に関して本格調査を実施し、最終報告書を作成、相手国政府に提出した。	工業省工業振興局	日本貿易振興会 日本銅管(株)
クラブリ地域資源開発調査	クラブリ地域において、錫、タングステン等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1990年度は、実施細則(S/W)署名交換を実施した。	工業省鉱物資源局	金属鉱業事業団

||||| エネルギー分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支払済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
石油科学工学用機材	一式	9,476	チュラロンコーン大 学化学工学科	小規模単独機材	専門家派遣 研修員受入

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
リグナイトブリケット振 興計画	家庭用あるいは小企業燃料源としてのリグナイ トブリケットの市場性を調査するとともに、リグ ナイトブリケット製造プラントの技術的・財務 的・経済的分析を行う。 1990年度は本格調査として、リグナイトブリケ ットのサンプルを現地で生産し市場調査を実施し た。	国家エネルギ ー庁	テクノコンサ ルタンツ(株)
ラムタコン揚水発電開発 計画調査	首都バンコクの約100km北にあるムン川支流 ラムタコン川にある既存の多目的ラムタコンダム を下池として使用する揚水発電計画である。 1990年度は、地形測量、地質調査、環境影響調 査等の詳細調査、最適開発規模選定のための検討 を行った。	タイ電力公社 (EGAT)	電源開発(株)
シンブン流動床燃焼石炭 火力発電開発計画	石炭火力のひとつとしてリグナイトを燃料とす る流動床燃焼石炭火力発電開発計画のフィージビ リティ調査である。 1990年度は、現地調査による資料収集、開発規 模の最適化、石灰石の市場調査等を実施した。	タイ電力公社 (EGAT)	電源開発(株)

人的資源分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
労災リハビリテーションセンター (当初 R/D 協力期間) 84. 2. 23~89. 2. 22 (延長 R/D 協力期間) 89. 2. 23~91. 3. 31 (フォローアップ協力期間) 91. 4. 1~92. 3. 31	82	事前調査	89年度までの 累 計	58	27	187,645
	83	長期調査員				
	83	実施協議	90年度	新規	11	5
	84	計画打合せ				
	85	巡回指導				
	86	計画打合せ				
	87	巡回指導				
	88	エバリュエーション				
	89	計画打合せ				
90	エバリュエーション	継続	4	4	38,821	

ア
ジ
ア

<要請の背景>

タイ王国では、製造業を中心に工業化の進展に伴い、労働災害もまた増加の一途をたどっている。こうした状況のもとで、労働災害防止対策と並んで被災労働者の早期職業復帰を促進するための対策が技能労働者の維持確保及び労働者福祉向上の観点から求められてきた。被災労働者対策として内務省労働局では、1974年に労災補償基金制度を発足させ補償金の支給による被災労働者の救済に乗り出した。さらに、被災労働者対策を充実させるため労災リハビリテーション・センターの設立を計画し、わが国に対し技術協力を1982年10月に要請してきた。

<目的・内容>

労働災害による身体障害者を現職復帰もしくは、職業的に自立させるための職業リハビリテーション及び医療リハビリテーションサービスを提供することを目的とし、職業評価、職業準備、職業指導、職業訓練及び医学的リハビリテーションの各課程をリハビリテーション課程とする。

<現状・目標達成>

無償資金協力によるセンター建設84年4月着工、85年3月完成、85年7月7日開所。85年5月1日から訓練生入所開始。90年12月末までに若年者を中心に上下肢切断、機能障害の785人が入所した。技術移転は、おおむね順調に進められている。

大気腐食(有機被覆)研究 (当初 R/D 協力期間) 87.11.30~92.11.29	85	予備調査	89年度までの 累 計	20	9	160,843
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	90年度	新規	7	2
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				

〈要請の背景〉

1983年5月のASEAN 諸国歴訪の際、中曽根首相（当時）がASEAN 諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、83年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が討議された。これをうけて、ASEAN 科学技術委員会（COST）は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協力に合意した。これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN 側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請したため、85年8月以降ASEAN 各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN 各国とR/D署名を終了した。

〈目的・内容〉

ASEAN のうちタイがホスト国として実施する研究テーマである大気腐食（有機被覆）に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査・研究を実施する。

本プロジェクトの特徴として、タイ側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。

〈現状・目標達成〉

タイ側の受入体制が整わず、実質的なプロジェクトの開始が遅れていたが、1988年8月長期専門家（チームリーダー）の派遣、同年11月計画打合せ調査団の派遣、及び12月のタイ側責任者3人の日本への受入研修等を通じ具体的実施計画が再確認され、実質的協力が開始されている。また90年10月から、本プロジェクト主催のマルチ活動が実施されている。

モンクット王工科大学 (KMITL) ラカバン拡充計画 (当初 R/D 協力期間) 88.4.1～93.3.31	86	事前調査	89年度までの 累 計	43	15	522,752
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	90年度	22	7	122,069
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				
90	機材管理指導	継続	5	5		

〈要請の背景〉

KMITL は、1961年にわが国の技術協力により電気通信訓練センターとして発足して以来、専門学校を経て、70年に国立工科大学の1キャンパス（ラカバン校）に昇格、86年には、独立した新国立大学となった。KMITL の科学・技術分野における人造り教育は、タイ政府が経済・社会開発計画を推進していくうえで、きわめて大きな役割を演じることが期待されており、同大学の教育・研究活動の一層のレベルアップを図るため、わが国に対し技術協力を要請したものである。

〈目的・内容〉

電気通信、放送、データ通信及び機械工学の4分野について、KMITL の教育、研究活動を強化し、タイにおける同分野の発展に資することを目的とする。内容としては、上記4分野の教官に対し、教育、研究の内容及び手法、カリキュラム、教材等につき助言、指導を行う。

〈現状・目標達成〉

KMITL は、工学分野においてはタイでもトップクラスの大学であるとの高い評価を得るまでに発展しており、現在では単なる訓練学校としてではなく、高等教育・研究機関としての役割を果たす総合大学への脱皮を図るべく協力が進められている。

ウボン職業訓練センター (UBISD) (当初 R/D 協力期間) 88.10.1 ~ 93.9.30	85	予備調査	89年度までの 累 計	32	7	98,284	
	86	事前調査					
	87	事前調査	90年度	新規	6	4	75,235
	88	実施協議					
	89	計画打合せ					
90	巡回指導	継続	11	1			

〈要請の背景〉

本プロジェクトは東北タイ南部地域における青少年を対象に、職業訓練を実施することにより技能労働者の育成を図ることを目的とするとともに、タイにおける地方職業訓練センターの指導的役割を果たしている中央職業訓練センター (NISD) において、指導員の全体的なレベルアップを図るため、訓練内容・指導技法の見直し、各種教材の開発及び普及の技術向上を図ることにより、タイの産業及び社会の発展に資することを目的として要請してきたものである。

〈目的・内容〉

小学校及び中学校卒業者を訓練対象とし、授業料は無料とし、各コースは下記のとおりとする。

- ① 養成訓練 (12コース, 12カ月, 年間訓練者315人)
- ② 向上訓練 (現在雇用されている人を対象)
- ③ 特別訓練 (わが国協力対象外)
- ④ 移動式訓練
- ⑤ 職長及び監督者訓練 (わが国協力対象外)

〈現状・目標達成〉

1988年10月に調整員, NISD 配属専門家2人, 次いで12月リーダー及び UBISD 配属専門家5人を派遣した。89年3月に職業訓練センターが完成。89年6月19日開講し、指導に当たっている。

また、短期専門家派遣, 研修員受入等についても計画どおり順調に進捗している。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
チュラポーン研究所機材整備計画	チュラポーン 研究所	システム科学 コンサルタン ツ(株)	90	4.87	91.1.30	90.4(本) 90.7(報)	

農村部の経済, 保健医療, 環境問題等を総合的に研究するチュラポーン研究所における研究機材の整備計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、本格調査団, 報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

チュラロンコン大学工学機材整備計画	チュラロンコ ン大学	ユニコインタ ーナショナル (株)	90	7.01	91.1.30	90.4(本) 90.7(報)	
-------------------	---------------	-------------------------	----	------	---------	--------------------	--

チュラ大学研究開発工学研究所の拡充計画に対して産業発展及び人材育成に寄与する研究機材の整備計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は本格調査団を派遣するとともに、最終報告書を送付した。

パトナムワン工業専門学校機材整備計画	パトナムワン工 業専門学校	システム科学 コンサルタン ツ(株)				91.3(本) 91.6(報)	
--------------------	------------------	--------------------------	--	--	--	--------------------	--

||||| 社会福祉分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
青少年福祉センター建設 画	バンコク市						90.6(実)

ア
ジ
ア

第4次5カ年計画で、青少年の教育を最重点として取り上げており、市民と青少年が気軽に利用できるスポーツ・文化活動の拠点となる施設として、バンコク市北東部に青少年福祉センターを設立する計画。
1979年度及び80年度に資金を供与した。